



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハニーズ

コード番号 2792 URL <http://www.honeys.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江尻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 西名 孝

TEL 0246-29-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年8月23日

配当支払開始予定日

平成23年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	55,629	△4.7	3,575	△12.7	3,672	△11.8	1,317	△25.1
22年5月期	58,348	△6.2	4,093	△1.9	4,163	△2.7	1,758	△12.8

(注) 包括利益 23年5月期 479百万円 (△73.1%) 22年5月期 1,785百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	47.22	—	5.4	10.3	6.4
22年5月期	63.03	—	7.3	11.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	35,200	24,551	69.7	879.97
22年5月期	35,811	24,629	68.8	882.77

(参考) 自己資本 23年5月期 24,551百万円 22年5月期 24,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	2,468	△648	△1,872	6,435
22年5月期	5,385	△433	△2,221	6,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	—	—	10.00	10.00	278	15.9	1.2
23年5月期	—	10.00	—	5.00	15.00	418	31.8	1.7
24年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		27.9	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	0.7	1,500	△34.3	1,500	△35.0	700	△18.4	25.09
通期	58,500	5.2	4,000	11.9	4,000	8.9	2,000	51.8	71.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)					
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	27,900,000 株	22年5月期	27,900,000 株	
② 期末自己株式数	23年5月期	72 株	22年5月期	72 株	
③ 期中平均株式数	23年5月期	27,899,928 株	22年5月期	27,899,930 株	

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年5月期	51,027	△7.5	2,920	△22.9	3,054	△21.5	875	△42.8	
22年5月期	55,174	△7.2	3,787	△5.7	3,892	△5.1	1,531	△14.4	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年5月期	31.38		—	
22年5月期	54.87		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年5月期	33,565		23,748		70.8		851.21	
22年5月期	34,761		24,220		69.7		868.10	

(参考) 自己資本 23年5月期 23,748百万円 22年5月期 24,220百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	△3.3	1,250	△36.3	1,250	△37.9	510	△22.2	18.28
通期	51,000	△0.1	3,000	2.7	3,000	△1.8	1,250	42.8	44.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は平成23年7月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 販売の状況	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内における各種経済対策を背景に景気は持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高や厳しい雇用環境により引き続き厳しい状況で推移しました。また、3月11日に発生した東日本大震災は各地に甚大な被害をもたらし、個人消費の低迷や電力不足が懸念されるなど、先行きに関しても不透明感が増しております。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、8月から10月にかけての記録的な残暑など、天候不順による影響を大きく受けました。加えて、震災に伴う家計心理の悪化、自粛や節約意識が支出を抑制し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策を実施してまいりました。立地別に商品投入のパターン化をすすめたほか、商品本部と営業本部の連携を強化し、売場と連動した商品企画に努めました。また新型什器を順次投入し、コーディネートビジュアル化を図りました。販促面においては、ファッション誌とのコラボレーション企画やハッピーハニーキャンペーン、オンラインショップ会員限定キャンペーンなど、独自の販促活動にも取り組みました。

店舗展開に関しましては、全社における収益力の向上を目指し、不採算店舗のスクラップをすすめた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は851店舗となりました。

中国子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注)におきましては、当連結会計年度末における直営店舗数は208店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高556億29百万円(前連結会計年度比4.7%減)、営業利益35億75百万円(同12.7%減)、経常利益36億72百万円(同11.8%減)、当期純利益13億17百万円(同25.1%減)となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門は、ニットやブラウスが売れ筋となったものの、主力となるカットソーの不振が響き、売上高は284億46百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。ボトムス部門は、チノパンやショートパンツ、キュロット等のヒットアイテムが生まれた一方で、スカートにヒットアイテムが生まれず売上高は114億57百万円(同2.3%減)となりました。外衣部門は、ジャケット、ワンピースの落ち込みもあり、売上高は97億95百万円(同8.2%減)となりました。雑貨・その他部門は、シューズが売れ筋となったものの、その他のアイテムは低調に推移し、売上高は59億29百万円(同8.8%減)となりました。

(注) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災以降の景気の先行きに関する不透明感が拭えず、厳しい経営環境が続くものと考えられます。このような状況のなか、当社グループにおきましては、商品コンセプトの大幅な見直しを行い、市場のニーズに柔軟に対応してまいります。また、値頃な商品投入と短サイクルでの追加投入を行うことで、在庫回転率の改善に努めます。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高585億円(当連結会計年度比5.2%増)、営業利益40億円(同11.9%増)、経常利益40億円(同8.9%増)、当期純利益20億円(同51.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて6億11百万円減少して352億円となりました。これは、有形固定資産および差入保証金が減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少して106億49百万円となりました。これは短期借入金および長期借入金が減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて78百万円減少して245億51百万円となりました。これは利益剰余金が増加した一方で、繰延ヘッジ損失が拡大したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、64億35百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億68百万円（前連結会計年度比54.2%減）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が23億78百万円（同28.4%減）、減価償却費が14億47百万円、減損損失が3億34百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が4億89百万円生じたことにより資金が増加したのに対し、仕入債務が6億12百万円減少し、法人税等18億24百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億48百万円（同49.4%増）となりました。

これらは、差入保証金の回収により8億70百万円資金が増加したのに対し、新規出店に伴う有形固定資産の取得9億72百万円、差入保証金として3億16百万円支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億72百万円（同15.7%減）となりました。

これらは、短期借入金12億26百万円の調達により資金が増加したのに対し、短期借入金16億38百万円及び長期借入金8億80百万円の返済、配当金5億57百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	67.3	66.7	66.3	68.8	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	434.9	121.3	46.7	87.2	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	29.6	85.0	221.8	75.7	112.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	151.1	66.7	34.2	93.8	56.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向20%以上を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新規出店等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の1株当たり配当金につきましては15円（中間配当10円、期末配当金5円）を予定しております。次期に関しましては、同20円（中間配当10円、期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成23年7月5日現在において当社が判断したものであります。

①気象状況が経営成績に与える影響について

当社グループが取り扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている差入保証金が、当該保証金差仕入先の倒産その他の事由により、全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は大幅に影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる場合があります。

⑤自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震や原子力発電所事故の拡大等によって本社、物流センター、店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われ、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA(注)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

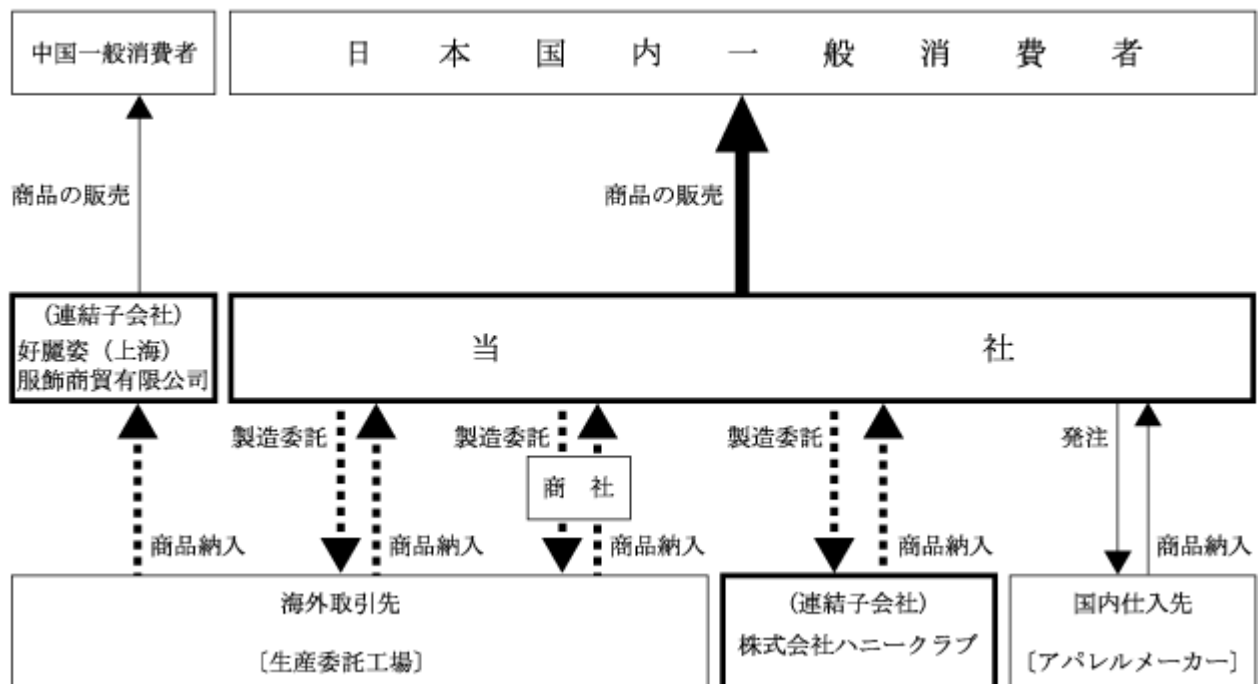
当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗はインショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。平成23年5月末現在の直営店舗数は851店舗となっております。

海外においては、平成18年4月に中国における今後の事業展開の布石として好麗姿(上海)服飾商貿有限公司を設立し、当連結会計年度末の直営店舗数は208店舗、フランチャイズ店舗数は23店舗となっております。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは、主に海外生産委託工場で生産しております。また、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。

(注)SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparelの略であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にレディースカジュアル専門店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される売場づくりに取り組むことで、売上高経常利益率10%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、特に中国市場へ向けた積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「コルザ」、「コンフォートベーシック」等）のテイストやターゲットを常に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発出来る企画力の向上に努めてまいります。
- ②生産ラインの安定確保や品質の向上を進めると同時に、発注の短サイクル化を実現し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。
- ③生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマー、バングラディシュ、インドネシアなどの生産拠点の多様化・分散化を追及してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,499,616	6,435,395
売掛金	3,193,405	3,036,405
たな卸資産	※1 5,808,920	※1 5,839,849
繰延税金資産	488,724	921,597
未収還付法人税等	11,617	3,220
その他	391,977	353,114
貸倒引当金	△3,335	△1,701
流動資産合計	16,390,926	16,587,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,441,270	13,595,656
減価償却累計額	△6,316,500	△6,891,719
建物及び構築物（純額）	7,124,770	6,703,936
機械装置及び運搬具	352,460	345,499
減価償却累計額	△196,511	△215,974
機械装置及び運搬具（純額）	155,948	129,525
土地	2,128,744	2,128,913
建設仮勘定	90,592	41,157
その他	1,977,416	1,777,131
減価償却累計額	△1,408,792	△1,352,014
その他（純額）	568,624	425,117
有形固定資産合計	10,068,680	9,428,650
無形固定資産		
その他	98,981	79,297
無形固定資産合計	98,981	79,297
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	19,095
繰延税金資産	487,882	769,727
差入保証金	8,725,270	8,139,395
その他	56,032	220,230
貸倒引当金	△43,158	△43,963
投資その他の資産合計	9,253,083	9,104,485
固定資産合計	19,420,745	18,612,433
資産合計	35,811,671	35,200,314

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,722,907	1,081,979
短期借入金	1,054,480	638,040
1年内返済予定の長期借入金	880,800	740,800
未払法人税等	1,015,845	439,665
ポイント引当金	7,392	10,807
物流経費等返還引当金	120,000	—
災害損失引当金	—	63,677
資産除去債務	—	9,439
未払費用	2,184,319	2,094,041
為替予約	—	1,881,951
その他	1,139,245	494,578
流動負債合計	8,124,990	7,454,983
固定負債		
長期借入金	2,141,600	1,400,800
退職給付引当金	819,809	944,771
資産除去債務	—	774,269
その他	95,895	74,325
固定負債合計	3,057,305	3,194,166
負債合計	11,182,295	10,649,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,950,950	3,941,880
利益剰余金	17,482,618	18,251,344
自己株式	△330	△330
株主資本合計	25,000,038	25,759,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	558
繰延ヘッジ損益	△318,888	△1,107,375
為替換算調整勘定	△52,680	△101,712
その他の包括利益累計額合計	△370,662	△1,208,529
純資産合計	24,629,376	24,551,165
負債純資産合計	35,811,671	35,200,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	58,348,414	55,629,575
売上原価	24,499,082	23,530,835
売上総利益	33,849,332	32,098,739
販売費及び一般管理費	※1 29,755,386	※1 28,523,638
営業利益	4,093,946	3,575,101
営業外収益		
受取利息	1,687	1,859
受取配当金	951	407
為替差益	10,564	—
受取地代家賃	60,175	45,148
受取補償金	16,726	31,251
デリバティブ評価益	25,125	44,689
雑収入	54,665	60,629
営業外収益合計	169,895	183,986
営業外費用		
支払利息	72,627	44,626
貸倒引当金繰入額	12,399	12,793
為替差損	—	19,555
雑損失	15,499	10,103
営業外費用合計	100,526	87,078
経常利益	4,163,315	3,672,009
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,975	2,133
固定資産売却益	※2 1,117	※2 1,295
前期損益修正益	11,637	—
特別利益合計	17,731	3,428
特別損失		
固定資産除却損	※3 214,417	※3 203,409
減損損失	※4 426,183	※4 334,044
物流経費等返還引当金繰入額	120,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	489,518
災害による損失	—	※5 90,733
災害損失引当金繰入額	—	※6 63,677
その他	101,044	115,938
特別損失合計	861,644	1,297,322
税金等調整前当期純利益	3,319,402	2,378,115
法人税、住民税及び事業税	1,890,501	1,329,935
法人税等還付税額	—	△90,996
過年度法人税等戻入額	△28,632	—
法人税等調整額	△301,166	△178,477
法人税等合計	1,560,701	1,060,461
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,317,654
当期純利益	1,758,700	1,317,654

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,317,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△348
繰延ヘッジ損益	—	△788,486
為替換算調整勘定	—	△49,032
その他の包括利益合計	—	※2 △837,866
包括利益	—	※1 479,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	479,787
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
前期末残高	3,941,880	3,950,950
当期変動額		
資本準備金の積立	9,070	—
利益準備金の積立	—	△9,070
当期変動額合計	9,070	△9,070
当期末残高	3,950,950	3,941,880
利益剰余金		
前期末残高	16,290,987	17,482,618
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△557,998
資本準備金の積立	△9,070	—
利益準備金の積立	—	9,070
当期純利益	1,758,700	1,317,654
当期変動額合計	1,191,631	768,726
当期末残高	17,482,618	18,251,344
自己株式		
前期末残高	△327	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
前期末残高	23,799,339	25,000,038
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△557,998
資本準備金の積立	—	—
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	1,758,700	1,317,654
自己株式の取得	△2	—
当期変動額合計	1,200,698	759,655
当期末残高	25,000,038	25,759,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	475	906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	△348
当期変動額合計	431	△348
当期末残高	906	558
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△371,806	△318,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,917	△788,486
当期変動額合計	52,917	△788,486
当期末残高	△318,888	△1,107,375
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,747	△52,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,932	△49,032
当期変動額合計	△26,932	△49,032
当期末残高	△52,680	△101,712
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△397,078	△370,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,416	△837,866
当期変動額合計	26,416	△837,866
当期末残高	△370,662	△1,208,529
純資産合計		
前期末残高	23,402,261	24,629,376
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△557,998
資本準備金の積立	—	—
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	1,758,700	1,317,654
自己株式の取得	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,416	△837,866
当期変動額合計	1,227,114	△78,211
当期末残高	24,629,376	24,551,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,319,402	2,378,115
減価償却費	1,697,005	1,447,504
減損損失	426,183	334,044
デリバティブ評価損益(△は益)	△25,125	△44,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	125,120	124,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,817	12,079
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7,392	3,415
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△8,211	—
物流経費等返還引当金の増減額(△は減少)	120,000	△120,000
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	63,677
受取利息及び受取配当金	△2,638	△2,267
支払利息	72,627	44,626
固定資産売却損益(△は益)	△1,117	△1,295
固定資産除却損	106,791	163,488
災害損失	—	90,733
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	489,518
売上債権の増減額(△は増加)	580,406	127,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,341	△51,680
仕入債務の増減額(△は減少)	389,997	△612,008
未払金の増減額(△は減少)	85,742	△23,430
未払費用の増減額(△は減少)	△189,817	△88,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,915	△78,506
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,631	3,631
その他	2,074	97,615
小計	6,676,592	4,358,104
利息及び配当金の受取額	2,638	2,267
利息の支払額	△57,398	△43,371
法人税等の支払額	△1,235,922	△1,824,261
災害損失の支払額	—	△24,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,385,909	2,468,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	—
定期預金の払戻による収入	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△810,010	△972,598
有形固定資産の売却による収入	1,172	3,150
無形固定資産の取得による支出	△31,407	△4,995
無形固定資産の売却による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	△702	△721
差入保証金の差入による支出	△258,959	△316,928
差入保証金の回収による収入	606,264	870,883
保険積立金の積立による支出	△39	—
資産除去債務の履行による支出	—	△67,674
その他	△326	△159,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,959	△648,229

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,681,540	1,226,096
短期借入金の返済による支出	△4,435,900	△1,638,280
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△880,800	△880,800
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△557,998	△557,998
その他	△28,314	△21,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,221,475	△1,872,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,221	△12,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,720,252	△64,220
現金及び現金同等物の期首残高	3,779,363	6,499,616
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,499,616	※1 6,435,395

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司 好麗姿（香港）有限公司 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 株式会社ハニークラブ 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司 好麗姿（香港）有限公司は、平成22年4月以降事業を休止しており重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称 好麗姿（香港）有限公司
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会 社 名 決 算 日 好麗姿（上海） 12月31日 ※1 服飾商貿有限公司 好麗姿（香港） 3月31日 ※2 有限公司 ※1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会 社 名 決 算 日 好麗姿（上海） 12月31日 服飾商貿有限公司 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② ポイント引当金 インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、インターネット販売において顧客に付与されたポイントは、ポイント使用時に売上値引処理しておりましたが、今後の売上拡大に伴い、ポイント残高の重要性が増すと考えられることから、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。 この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が7,392千円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 ③ 物流経費等返還引当金 取引先への物流経費等の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、取引先への物流経費等の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。 この結果、物流経費等返還引当金繰入額120,000千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② ポイント引当金 インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。 ④ 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。 この結果、災害損失引当金繰入額63,677千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりっております。	⑤ 退職給付引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によりっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は81,483千円、税金等調整前当期純利益は608,650千円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含まれておりました「為替予約」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替予約」は601,453千円であります。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
※1 たな卸資産の内訳		※1 たな卸資産の内訳	
商品	5,793,620千円	商品	5,823,289千円
仕掛品	2,343	仕掛品	3,911
原材料及び貯蔵品	12,957	原材料及び貯蔵品	12,648
計	5,808,920	計	5,839,849
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。		2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円
借入実行残高	1,000,000	借入実行残高	600,000
差引額	6,900,000	差引額	7,300,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	9,210,619千円	給料及び手当	9,112,570千円
退職給付費用	178,535	退職給付費用	190,645
賃借料	8,364,915	賃借料	8,145,373
貸倒引当金繰入額	9,529	貸倒引当金繰入額	714
※2 固定資産売却益		※2 固定資産売却益	
建物及び構築物	1,100千円	機械装置及び運搬具	1,295千円
工具、器具及び備品	17		
計	1,117		
※3 固定資産除却損		※3 固定資産除却損	
建物及び構築物	102,914千円	建物及び構築物	158,558千円
工具、器具及び備品	3,877	工具、器具及び備品	4,929
撤去費用等	107,625	撤去費用等	39,920
計	214,417	計	203,409

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、場所については地域別に記載しております。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
店 舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	8,735	店 舗	建物 器具及び備品	北海道地域 1店舗	511
店 舗	建物 器具及び備品	東北地域 8店舗	35,931	店 舗	建物 器具及び備品	東北地域 10店舗	42,699
店 舗	建物 器具及び備品	関東地域 24店舗	136,751	店 舗	建物及び構築物 器具及び備品	関東地域 41店舗	144,106
店 舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 14店舗	60,245	店 舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 19店舗	37,901
店 舗	建物 器具及び備品	近畿地域 19店舗	82,633	店 舗	建物 器具及び備品	近畿地域 21店舗	39,834
店 舗	建物 器具及び備品	中国地域 6店舗	23,605	店 舗	建物 器具及び備品	中国地域 13店舗	45,665
店 舗	建物 器具及び備品	四国地域 3店舗	9,060	店 舗	建物 器具及び備品	四国地域 2店舗	5,716
店 舗	建物 器具及び備品	九州地方 13店舗	65,921	店 舗	建物 器具及び備品	九州地方 16店舗	16,333
店 舗	建物	中国 2店舗	3,298	店 舗	建物	中国 1店舗	1,273
計			426,183	計			334,044
当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。 減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は建物及び構築物416,159千円、工具、器具及び備品10,024千円です。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。				当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。 減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は建物及び構築物315,924千円、工具、器具及び備品18,120千円です。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。			
				※5 災害損失 たな卸資産の減失、評価損 18,138千円 固定資産の減失、評価損等 58,232 復旧支援費用等 14,363 計 90,733			
				※6 災害損失引当金繰入額 固定資産の修繕費等 63,677千円 計 63,677			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,785,116千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,785,116千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	431千円
繰延ヘッジ損益	52,917千円
為替換算調整勘定	△26,932千円
計	26,416千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額の合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	67	5	—	72

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月18日 定時株主総会	普通株式	557,998	20	平成21年5月31日	平成21年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	72	—	—	72

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日
平成23年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成22年11月30日	平成23年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日) 現金及び預金勘定 6,499,616千円 現金及び現金同等物 6,499,616	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日) 現金及び預金勘定 6,435,395千円 現金及び現金同等物 6,435,395 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の 額は783,709千円であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、株式会社ハニークラブ(連結子会社)は、国内において、パイロット商品の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成22年8月26日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	計
売上高			
外部顧客への売上高	55,173,136	3,175,278	58,348,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342	—	1,342
計	55,174,479	3,175,278	58,349,757
セグメント利益	3,824,644	232,310	4,056,954
セグメント資産	34,900,935	1,315,536	36,216,472
その他の項目			
減価償却費	1,624,600	67,804	1,692,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	615,277	149,339	764,617

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	計
売上高			
外部顧客への売上高	51,027,238	4,602,336	55,629,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	51,027,238	4,602,336	55,629,575
セグメント利益	2,948,500	580,076	3,528,576
セグメント資産	33,722,287	2,150,454	35,872,741
その他の項目			
減価償却費	1,355,290	88,521	1,443,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,006,673	378,320	1,384,994

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,349,757	55,629,575
セグメント間取引消去	△1,342	—
連結財務諸表の売上高	58,348,414	55,629,575

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,056,954	3,528,576
セグメント間取引消去	36,991	46,524
連結財務諸表の営業利益	4,093,946	3,575,101

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,216,472	35,872,741
セグメント間取引消去	△404,800	△672,427
連結財務諸表の資産合計	35,811,671	35,200,314

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,929,704	498,946	9,428,650

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
減損損失	332,770	1,273	334,044

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	882円77銭	879円97銭
1株当たり当期純利益金額	63円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	47円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	当連結会計年度末 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,629,376	24,551,165
普通株式に係る純資産額(千円)	24,629,376	24,551,165
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	72	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	27,899,928	27,899,928

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	1,758,700	1,317,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,758,700	1,317,654
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,930	普通株式 27,899,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,217,878	5,882,197
売掛金	2,779,205	2,430,155
たな卸資産	5,527,260	5,403,368
前払費用	259,908	199,022
繰延税金資産	471,521	904,719
未収還付法人税等	—	3,220
その他	134,155	230,126
貸倒引当金	△3,335	△1,701
流動資産合計	15,386,595	15,051,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,645,590	12,544,794
減価償却累計額	△5,971,981	△6,476,301
建物(純額)	6,673,609	6,068,493
構築物	453,559	455,552
減価償却累計額	△236,716	△269,423
構築物(純額)	216,843	186,129
機械及び装置	313,232	313,232
減価償却累計額	△160,147	△186,929
機械及び装置(純額)	153,085	126,302
車両運搬具	10,976	4,015
減価償却累計額	△8,755	△1,153
車両運搬具(純額)	2,220	2,862
工具、器具及び備品	1,786,850	1,566,352
減価償却累計額	△1,354,167	△1,268,972
工具、器具及び備品(純額)	432,683	297,379
土地	2,110,957	2,111,126
リース資産	141,000	141,000
減価償却累計額	△37,309	△57,452
リース資産(純額)	103,690	83,547
建設仮勘定	35,465	35,465
有形固定資産合計	9,728,555	8,911,306
無形固定資産		
ソフトウェア	73,569	54,488
リース資産	315	210
その他	23,916	23,747
無形固定資産合計	97,800	78,445

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	19,095
関係会社株式	385,264	556,897
出資金	450	1,490
従業員に対する長期貸付金	—	169,722
破産更生債権等	33,382	32,665
長期前払費用	20,062	13,661
繰延税金資産	476,935	757,053
差入保証金	8,646,566	8,015,637
その他	2,043	2,596
貸倒引当金	△43,158	△43,963
投資その他の資産合計	9,548,602	9,524,856
固定資産合計	19,374,958	18,514,608
資産合計	34,761,554	33,565,719
負債の部		
流動負債		
支払手形	339,118	184,830
買掛金	990,262	425,980
短期借入金	1,000,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	880,800	740,800
リース債務	20,810	21,223
未払金	228,770	176,944
未払費用	2,123,916	2,015,314
未払法人税等	963,545	335,000
未払消費税等	147,323	67,354
預り金	27,345	60,608
前受収益	55	68
ポイント引当金	7,392	10,807
物流経費等返還引当金	120,000	—
災害損失引当金	—	63,677
資産除去債務	—	9,291
為替予約	601,453	1,881,951
その他	67,273	70,317
流動負債合計	7,518,066	6,664,171
固定負債		
長期借入金	2,141,600	1,400,800
リース債務	90,565	69,342
退職給付引当金	786,596	909,966
資産除去債務	—	767,891
その他	4,692	4,698
固定負債合計	3,023,453	3,152,698
負債合計	10,541,520	9,816,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,400,000	15,700,000
繰越利益剰余金	2,612,165	1,629,815
利益剰余金合計	17,029,665	17,347,315
自己株式	△330	△330
株主資本合計	24,538,015	24,855,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906	558
繰延ヘッジ損益	△318,888	△1,107,375
評価・換算差額等合計	△317,981	△1,106,816
純資産合計	24,220,033	23,748,848
負債純資産合計	34,761,554	33,565,719

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	55,174,479	51,027,238
売上原価		
商品期首たな卸高	5,598,361	5,515,751
当期商品仕入高	23,313,915	21,835,162
合計	28,912,276	27,350,913
商品期末たな卸高	5,515,751	5,392,196
売上原価合計	23,396,525	21,958,717
売上総利益	31,777,954	29,068,521
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,842,381	8,598,387
賞与	938,312	857,970
退職給付費用	178,195	190,324
賃借料	7,480,774	6,980,078
その他の販売費	2,660,644	2,476,251
貸倒引当金繰入額	9,529	714
減価償却費	1,624,246	1,355,125
その他	6,256,854	5,688,822
販売費及び一般管理費合計	27,990,939	26,147,672
営業利益	3,787,015	2,920,848
営業外収益		
受取利息	1,156	1,442
受取配当金	951	407
受取地代家賃	72,043	57,016
為替差益	10,559	—
受取補償金	16,726	31,251
デリバティブ評価益	25,125	44,689
受取ロイヤリティー	34,920	44,444
雑収入	46,990	39,884
営業外収益合計	208,475	219,136
営業外費用		
支払利息	69,633	41,970
貸倒引当金繰入額	12,399	12,793
貸倒損失	5,115	—
為替差損	—	21,603
雑損失	15,487	9,221
営業外費用合計	102,636	85,588
経常利益	3,892,853	3,054,396

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,133
固定資産売却益	1,100	1,295
特別利益合計	1,100	3,428
特別損失		
固定資産除却損	198,452	159,024
減損損失	422,884	332,770
関係会社株式評価損	6,546	—
物流経費等返還引当金繰入額	120,000	—
災害による損失	—	90,428
災害損失引当金繰入額	—	63,677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	488,426
その他	88,232	116,347
特別損失合計	836,115	1,250,675
税引前当期純利益	3,057,837	1,807,150
法人税、住民税及び事業税	1,835,406	1,198,875
法人税等還付税額	—	△90,996
法人税等調整額	△308,670	△176,378
法人税等合計	1,526,736	931,501
当期純利益	1,531,101	875,648

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,200,000	14,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,300,000
当期変動額合計	1,200,000	1,300,000
当期末残高	14,400,000	15,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,839,063	2,612,165
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△557,998
別途積立金の積立	△1,200,000	△1,300,000
当期純利益	1,531,101	875,648
当期変動額合計	△226,897	△982,349
当期末残高	2,612,165	1,629,815
自己株式		
前期末残高	△327	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	△330	△330

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	23,564,915	24,538,015
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△557,998
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,531,101	875,648
自己株式の取得	△2	—
当期変動額合計	973,099	317,650
当期末残高	24,538,015	24,855,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475	906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	△348
当期変動額合計	431	△348
当期末残高	906	558
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△371,806	△318,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,917	△788,486
当期変動額合計	52,917	△788,486
当期末残高	△318,888	△1,107,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△371,330	△317,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,349	△788,834
当期変動額合計	53,349	△788,834
当期末残高	△317,981	△1,106,816
純資産合計		
前期末残高	23,193,584	24,220,033
当期変動額		
剰余金の配当	△557,998	△557,998
当期純利益	1,531,101	875,648
自己株式の取得	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,349	△788,834
当期変動額合計	1,026,448	△471,184
当期末残高	24,220,033	23,748,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年8月23日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 鈴木 莊一郎(現 当社内部監査室 室長代理)

2. 退任予定監査役

監査役 江尻 徹

監査役 吉田 照彦

(2) 販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	51,027,238	—	91.7
中国	4,602,336	—	8.3
合計	55,629,575	—	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

① 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	26,197,662	—	51.3
ボトムス	10,618,994	—	20.8
外衣	8,441,180	—	16.6
雑貨・その他(注)2	5,769,401	—	11.3
合計	51,027,238	—	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、E C事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

② 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	2,249,192	—	48.9
ボトムス	838,759	—	18.2
外衣	1,354,551	—	29.4
雑貨	159,833	—	3.5
合計	4,602,336	—	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。